

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

企業版ふるさと納税を活用した東三河ドローン・リバー構想推進プロジェクト
(仮称)

2 地域再生計画の作成主体の名称

愛知県豊川市及び新城市

3 地域再生計画の区域

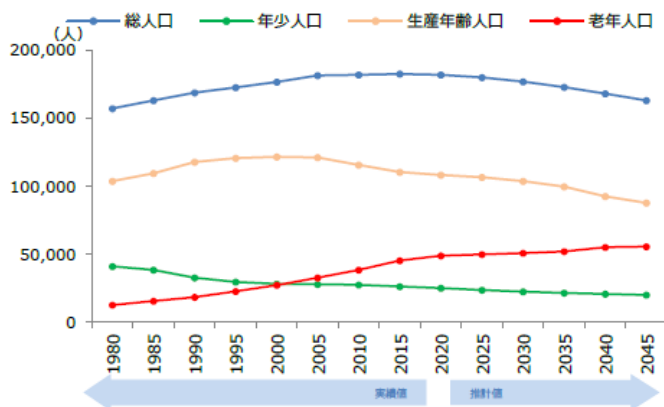
愛知県豊川市及び新城市の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

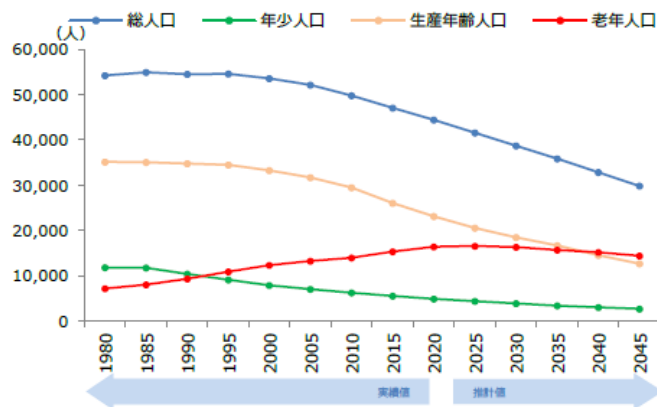
【人口の将来減とそれに伴う地域経済の衰退の可能性】

豊川市の人口は、直近の国勢調査では平成 22 年（2010 年）の 181,928 人から平成 27 年（2015 年）に 182,436 人と微増（+508 人）となっているものの、平成 27 年（2015 年）をピークとして、令和 27 年（2045 年）には、163,019 人まで減少（-19,417 人）すると予測（国立社会保障・人口問題研究所推計）され、その後も緩やかに人口減少が続くと見込まれる。また、新城市の人口は、すでに人口減少が始まっており、平成 27 年（2015 年）の 47,133 人から令和 27 年（2045 年）には 29,847 人まで減少（-17,286 人）すると予測され、両市とも将来における人口減は回避できない状況となっている。



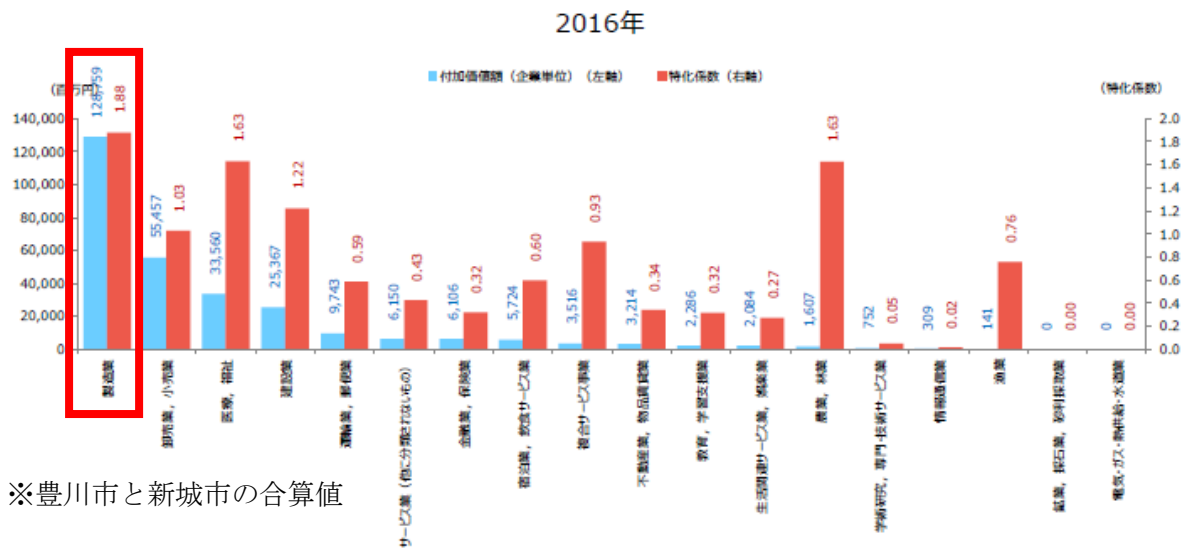
豊川市の人口推計

1



新城市の人口推計

「地域経済分析システム（RESAS）」における「産業構造マップ」の付加価値額(企業単位)では、全産業のうち両市とも製造業が第1位【豊川市(46.2%)、新城市(35.7%)】となっており、全国(23.8%)、愛知県(40.2%)との比較からも両市の現在の産業の強みとなっている。一方で、リーマンショック以降は両市における企業数、事業所数、従業者数(豊川市除く)は減少傾向であり、製造品出荷額は横ばい傾向であるものの、今後の人口減少、国際的な競争が厳しくなる状況下では、製造業をはじめとした地域経済が縮小していくことが懸念されるため、産業の活性化に向けた取組が必要である。



【中小企業における稼ぐ力の創出】

RESAS「稼ぐ力分析」において、両市の産業構造における企業単位の特化係数の上位に着目してみると、

①付加価値額：豊川市では生産用機械器具製造業(7.06)、金属製品製造業(3.45)、非鉄金属製造業(3.13)、輸送用機械器具製造業(3.02)の順となっており、新城市ではプラスチック製品製造業(9.84)、林業(8.21)、飲食料品卸売業(6.29)、木材・木製品製造業(6.03)の順で特化係数1.0を大きく超えている。

②従業者数：豊川市では輸送用機械器具製造業(5.49)、生産用機械器具製造業(5.02)、水産養殖業(3.84)、プラスチック製品製造業(3.30)の順となっており、新城市では木材・木製品製造業(7.89)、林業(6.04)、プラスチック製品製造業(5.45)、電気機械器具製造業(4.93)の順でいずれも特化係数1.0を

大きく超えている。

製造業を中心とした産業構造を裏付けており、両市の付加価値額や税収を支える根幹は製造業で間違いない。しかし、

③労働生産性：豊川市では非鉄金属製造業（2.55）、機械器具卸売業（2.44）、機械等修理業（1.48）の順となっており、新城市では飲食料品卸売業（2.97）、社会保険・社会福祉・介護事業（2.29）の順であり、上記①、②と比べ特化係数の数値上昇があまり大きくない。

このことから、人口減少に伴う働き手、担い手不足の将来の懸念も含め、中小企業における労働生産性の向上（少人数で成果を上げる）が課題である。

一方で、未来技術を有効に活用することで、モノやサービスの生産性や利便性を飛躍的に高め、産業の質を大きく変化させられることから、未来技術の活用により両市の中小企業における「稼ぐ力」を創出することが地域課題の解決、地域経済の縮小を防ぐ手段であるといえる。

4-2 地方創生として目指す将来像

愛知県東三河地方に位置する豊川市及び新城市は、東名・新東名高速道路など交通の要衝であるとともに、自動車産業を核とするものづくりが盛んな地域でもあり、製造業を基幹産業の背景とした、地域経済を牽引する中小企業が集積する地方都市である。また、当該2市は都市部と中山間地区が隣接し、河川や内湾がコンパクトに集約される地理的条件を有している。飛躍的な技術革新が進むドローン・エアモビリティといった未来技術を活用した実証実験は、ものづくりの人材が揃い、かつコンパクトな地理的条件であることが最適な環境であり、この恵まれた地域の特性を生かし、ドローン・エアモビリティに関する中小企業の第2創業への取組を推進する社会実装モデルを構築するとともに、ドローン・エアモビリティに関する産業クラスターの形成に向けた企業誘致の推進、多面的な中小企業の創業支援策を併せて展開することで、人口減少下にあっても活力ある地域産業を維持するとともに、新たな雇用の創出を実現することを目的とするものである。

【数値目標】 (豊川市)

5-2の①に掲げる事業	K P I	現状値 (2019年度)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	中小企業との開発・技術連携を伴う実証実験	1回	5回	(豊川市) 基本目標1
イ	中小企業が開発した未来技術に関する製品	0品目	3品目	(豊川市) 基本目標1
ウ	製造業の事業所数	481事業所 (2017年)	486事業所 (2022年)	(豊川市) 基本目標1

【数値目標】 (新城市)

5-2の①に掲げる事業	K P I	現状値 (2019年度)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	中小企業との開発・技術連携を伴う実証実験	1回	5回	(新城市) 基本目標1
イ	中小企業が開発した未来技術に関する製品	0品目	2品目	(新城市) 基本目標1
ウ	製造業の事業所数	155事業所 (2017年)	155事業所 (2022年)	(新城市) 基本目標1

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する

特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

企業版ふるさと納税を活用した東三河ドローン・リバー構想推進プロジェクト（仮称）

② 事業の内容

人口減少下の地域経済の縮小をくい止め、地域の「稼ぐ力」を含めた労働生産性の向上という課題の克服を柱とし、地域内におけるさらなる産業の活性化を図るため、未来技術を活用した実証実験を通じた中小企業の第2創業への取組を推進する社会実装モデルを構築するとともに、ドローン・エアモビリティに関する産業クラスターの形成に向けた企業誘致を段階的に進めていく。

まちづくりの方向性としては、未来技術を活用した実証実験を通じ、ドローン・エアモビリティ関連の産業活動に必要な製品開発による中小企業の第2創業の社会実装モデルの構築と、関連企業の誘致を行う。

ア 推進協議会の運営

令和元年度に、両市の経済界及び行政、学識で構成する検討組織「ドローンを活用した地域社会の実現に向けた官民連携検討準備会」を設立し、ドローン・エアモビリティの利活用に関する意見交換や基礎調査のほか、シンポジウム及びドローンの実証実験を進めてきた。その取組の成果として、地元企業がドローンに関連する製品の試作品を作成する動きにつながっている。

令和2年度からは、産学官で構成する正式な推進協議会（仮称）を立ち上げ、この組織が事業推進主体となって、ドローン・エアモビリティに関する企業との協働による実証実験の企画・調整・地元企業との製品開発に係るビジネスマッチングの全体調整を実施する。推進協議会には国土交通省等国職員を招聘し、ドローンを安全に飛行できる実証実験のフィールド構築等に向けた助言をいただくとともに、準備会から参画していただいた国の「空の移動（産業）革命に向けたロードマップ」策定に携わる団体等に所属する学識者を引き続き専門家として登用し、会運営におけるPDC

Aサイクルの確立と自立性を確保する。さらに、実証実験を通じた先進企業との協働により、効果的かつ効率的な事業活動の改善を進めていく。

また、準備会が令和元年 11 月に実施したシンポジウムで構築した国内のドローン産業を牽引する企業とのネットワークを生かし、地元企業が進めるドローン・エアモビリティに関する産業活動へのパートナー企業となる企業間連携の場も併せて構築する。

イ 実証実験の継続実施に係る環境整備

両市を結ぶ一級河川を活用し、物流における中距離の高速移動や山間部過疎地域における日用生活品の輸送といった、物流や緊急輸送の視点での社会実装モデルに取り組む。また、ドローン・エアモビリティ等の開発事業者の技術開発を支援するフィールドとして、山間部過疎地域の廃校跡地を提供し、技術及び実証実験の発展的な継続性を確保するため、輸送事業者と連携した地場産業との検証作業を支援する。

社会実装モデルの構築を円滑に進めるため、実証実験のフィールドマップの作成やワンストップ型の受入相談窓口の開設をはじめ、物流や防災、農林業といったドローン・エアモビリティの利活用の用途に応じた充電用ポートなどの地上インフラ整備を進める。

ウ 未来技術の社会実装に向けた啓発・人材育成

ドローン・エアモビリティを活用した地域社会の実現を目指すため、地域住民及び中小企業等に対して、実証実験の成果をはじめとした各種取組の周知を図る場として、シンポジウム・セミナー等を開催し、両市におけるドローン・エアモビリティに関する社会実装に向けた機運醸成と地域の理解を促進する。

将来のものづくり人材の育成に向けて、地域内の工業系の高等学校に新設されるロボット工学科等へのドローンに関する新規人材育成事業を提案する。

エ 未来技術を活用した第2創業と販路開拓

地元中小企業におけるドローン・エアモビリティに関する製品の開発誘導を促し、中小企業が開発した製品の販路拡大を図るため、展示会等への出展支援を行うとともに、製品を活用した実証実験や量産化に向けて段階

的に発展するためのビジネスマッチングを実施する。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（K P I））

4の数値目標に同じ。

④ 寄附の金額の目安

○ 豊川市

500千円（2020年度～2024年度累計）

○ 新城市

0千円（2020年度～2024年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（P D C Aサイクル）

毎年度9月に、昨年度末時点のK P Iの達成状況を豊川市及び新城市企画部企画政策課が取りまとめる。また、外部委員で構成する豊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議及び新城市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議の有識者や両議会の関与を得ながら検証結果報告をまとめる。検証後速やかに豊川市及び新城市公式W E Bサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

2020年4月1日から2025年3月31日まで

5-3 その他の事業

該当なし。

6 計画期間

2020年4月1日から2025年3月31日まで